



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 巴川製紙所

コード番号 3878 URL <http://www.tomoegawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 善雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略本部長 (氏名) 山口 正明

TEL 054-256-4319

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	41,626	△1.4	2,581	86.3	2,484	106.3	1,725	342.2
22年3月期	42,199	2.9	1,385	—	1,204	—	390	—

(注) 包括利益 23年3月期 1,495百万円 (167.4%) 22年3月期 559百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	33.82	—	16.1	5.2	6.2
22年3月期	7.79	—	4.4	2.5	3.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 36百万円 22年3月期 △11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	46,877	12,359	24.3	223.72
22年3月期	48,507	10,705	20.5	195.25

(参考) 自己資本 23年3月期 11,412百万円 22年3月期 9,960百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	5,195	△478	△3,771	6,355
22年3月期	4,178	△32	△999	5,618

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	257	14.8	2.4
24年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		23.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	△10.6	900	△42.0	900	△36.0	550	△40.0	10.78
通期	38,000	△8.7	1,800	△30.3	1,800	△27.5	1,100	△36.2	21.56

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料23ページ「4. 連結財務諸表(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	51,947,031 株	22年3月期	51,947,031 株
23年3月期	935,973 株	22年3月期	932,831 株
23年3月期	51,012,381 株	22年3月期	50,048,733 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	25,363	△0.9	1,707	41.2	1,644	46.6	1,139	113.1
22年3月期	25,601	8.9	1,208	—	1,122	—	534	△13.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	22.13	—
22年3月期	10.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	37,923		12,177	32.1			236.42	
22年3月期	38,463		11,083	28.8			215.18	

(参考) 自己資本 23年3月期 12,177百万円 22年3月期 11,083百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	△15.1	500	△52.4	500	△49.8	300	△53.5	5.82
通期	22,000	△13.3	1,000	△41.4	1,000	△39.2	600	△47.4	11.65

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は平成23年6月3日に証券アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 表示方法の変更	24
(9) 追加情報	24
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益及び包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	42
(5) 重要な会計方針	42
(6) 会計処理方法の変更	45
(7) 表示方法の変更	45
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	46
(貸借対照表関係)	46
(損益計算書関係)	48
(株主資本等変動計算書関係)	49
(1株当たり情報)	49
(重要な後発事象)	49

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景として上期の景気は着実に持ち直しました。一方、下期に入ると世界経済全体の成長鈍化に加え円高が進行したことなどが影響し、年末にかけて景気は一旦足踏み状態に陥りました。その後、持ち直しに向けた動きがみられた中で、2011年3月11日に東日本大震災が発生、わが国経済の先行きへの懸念材料となりました。

このような経済状況の下、当社グループの主力事業であるプラスチック材料加工分野において、フラットパネルディスプレイ（以下FPDと略す。）関連製品の受注が好調に推移したものの、上期まで比較的好調であった半導体関連製品及び化成品（トナー）の受注が円高の影響等により下期に入り減少したことなどから、前期に比べ減収となりました。一方、製紙・塗工紙関連製品につきましては、一部製品がライフサイクルの終焉を迎え需要が減少する中で新製品が成長したことなどにより、前期に比べわずかな減収にとどまりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、前期に比べ5億7千3百万円減収の416億2千6百万円（1.4%減）となりました。

利益面につきましては、前連結会計年度に引き続き総合的な経営合理化策を強力に推進、大幅なコスト削減を達成し収益力が向上する中で、第1四半期連結会計期間に比較的収益性の高い製品群の販売があったことなどから、当連結会計年度における営業利益は、前期に比べ11億9千5百万円増益の25億8千1百万円（86.3%増）となり、経常利益は前期に比べ12億8千万円増益の24億8千4百万円（106.3%増）となりました。また、当期純利益は特別利益に投資有価証券売却益1億4千2百万円を計上したこともあり、前期に比べ13億3千4百万円増益の17億2千5百万円（342.2%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

①プラスチック材料加工事業

FPD関連製品は、新製品の投入効果や来期モデルの受注等で年度を通じて好調に推移しました。上期好調に推移した化成品（トナー）は、下期に入り在庫調整と円高の進行で国内販売が低調になったものの、海外子会社の生産・販売は比較的堅調に推移しました。夏場以降に在庫調整局面に入った半導体関連製品は、第3四半期会計期間を底として再び受注が持ち直してきました。この結果、売上高は278億4千4百万円（前期比1.4%減）となりました。

プラスチック材料加工事業の利益面につきましては、新製品投入効果や収益改善対策の効果が大きく表れたことなどから、営業利益は25億7百万円（前期比72.4%増）となりました。

②製紙・塗工紙関連事業

製紙・塗工紙関連製品は、塗工紙分野の一部製品がライフサイクルの関係で需要減が続く中で、機能紙分野の新製品が成長したことなどから、売上高は136億8千5百万円（前期比1.3%減）となりました。

製紙・塗工紙関連製品の利益面につきましては、収益改善対策を推進した結果、営業利益は前期に比べ1億2千5百万円改善し、9百万円の営業損失となりました。

③その他の事業

売上高は9千6百万円（前期比6.2%減）となり、3千9百万円の営業利益（前期比116.6%増）となりました。

（参考）セグメントの概況

（単位：百万円 比率：%）

	売上高			営業利益		
	前年度	当年度	増減率	前年度	当年度	増減率
プラスチック材料加工事業	28,235	27,844	△1.4	1,453	2,507	72.4
製紙・塗工紙関連事業	13,860	13,685	△1.3	△134	△9	—
その他の事業	102	96	△6.2	18	39	116.6
計	42,199	41,626	△1.4	1,338	2,537	89.6
調整額	—	—	—	47	44	—
連結損益及び包括利益計算書計上額	42,199	41,626	△1.4	1,385	2,581	86.3

(注) 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)に基づくマネジメント・アプローチにより、セグメント情報を開示しております。なお、前連結会計年度における事業の種類別セグメントと当連結会計年度におけるセグメントとの間に変更がないため、前期比を記載しております。

次期の見通し

今後の世界経済の見通しにつきましては、緊迫した中東・北アフリカ情勢を背景とした原燃料価格の高騰といった懸念材料があるものの、拡大基調にあるアジア経済が牽引する中で、引き続き緩やかに回復するものと予想されます。一方、わが国経済は、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの寸断や電力事情の悪化など、先行きが非常に見通し難い状況となっております。

このような環境下、当社グループは、幸いにして東日本大震災により人的被害や設備損壊等の直接的な被害を被っていないことから、まず、お客様動向の正確な把握に努め、最も安全で効率的な生産活動を維持・確保することにより震災影響をいち早く克服し、わが国経済の復興に貢献してまいります。また、回復基調にある世界経済の下、技術力を活かしたビジネス展開を推進するとともに、海外戦略推進の観点から特に成長著しい中国を中心に事業展開を加速してまいります。

次期の見通しにつきましては、東日本大震災前の時点では、仕入販売ビジネスの縮小に伴い減収を見込むものの増益を目指しておりました。これに震災の影響として現時点で想定し得る懸念材料を考慮に入れた結果、通期(平成24年3月期)の業績予想といたしまして、売上高は380億円(前期比8.7%減)、利益面につきましては、営業利益は18億円(前期比30.3%減)、経常利益は18億円(前期比27.5%減)、当期純利益は11億円(前期比36.2%減)と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産の合計は468億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億2千9百万円の減少となりました。流動資産は248億5千9百万円で、前連結会計年度末に比べ1億5千6百万円の増加となり、その主な要因は、現金及び預金の増加によるものです。固定資産は220億1千8百万円で、前連結会計年度末に比べ17億8千6百万円の減少となり、その主な要因は、償却による有形固定資産の減少によるものです。

当連結会計年度末の負債の合計は345億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億8千3百万円の減少となりました。このうち流動負債は232億3千9百万円で、前連結会計年度末に比べ16億5千1百万円の増加となりました。固定負債は112億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億3千5百万円の減少となりました。その主な要因は、固定負債に計上されていた長期借入金が流動負債の1年内返済予定の長期借入金として振替えられたことによるものです。

なお、当連結会計年度末における有利子負債残高は197億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億8千3百万円の減少となりました。

また、当連結会計年度末の純資産の合計は123億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億5千4百万円の増加となりました。その主な要因は利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億3千6百万円増加し、63億5千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益25億6千3百万円、減価償却費23億5千1百万円計上したことに加え、仕入債務が4億1千3百万円増加し、売上債権が3億8千7百万円減少したことなどから51億9千5百万円の増加となり、前連結会計年度に比べ10億1千7百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が7億9千6百万円あったことなどから、4億7千8百万円の減少となり、前連結会計年度に比べ4億4千6百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が49億4千万円あったものの、長期借入金の返済による支出が87億2千8百万円あったことから37億7千1百万円の減少となり、株式発行による収入があった前連結会計年度に比べ27億7千1百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	17.6	14.4	16.2	20.5	24.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.8	14.5	19.4	20.7	25.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	25.8	—	—	5.7	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.1	—	—	8.2	11.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 平成20年3月期、平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的視点に立って着実に株主価値を向上させることを目標としており、株主に対する適正な利益還元を経営の最重要課題として位置付けております。

配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本方針としつつも、内部留保の確保や財務体質の強化等を総合的に勘案して決定してまいります。当期の期末配当につきましては、平成22年8月10日に「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」として公表いたしましたとおり、1株当たり5円とさせていただきます。

次期の配当（予想）につきましては、現時点での業績見通しを踏まえ、1株当たり5円の期末配当を行うことを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれに限られるものではありません。

① FPD市場の変動及び技術革新による影響

当社グループのプラスチック材料加工事業のうち、FPD向け光学フィルムは液晶やプラズマパネルに使用されております。この市場は、顧客の生産・在庫調整の実施の影響を受けやすく、また競合他社とのシェア及び価格面での競争が激化するとともに、技術革新に伴い既存製品の需要が急速に減少するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 半導体市場の変動及び技術革新による影響

当社グループは、エレクトロニクス業界、特に半導体市場向けに製品を販売しています。半導体市場向けビジネスは、技術革新により飛躍的な成長が期待できる反面、急速に陳腐化して需要が減少することがあります。また、需給バランスが崩れることにより、市場が一時的に縮小するというリスクもあります。予期せぬ規模での急激な市場の縮小や急速な製品の陳腐化が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③主要原材料、燃料価格の変動

当社グループは、プラスチックフィルムをはじめとする各種石化製品等を原材料として使用し、また燃料として主にLNGを使用しています。購入に際しては市況動向を見極めるよう努めておりますが、在庫水準や需給バランスの崩れにより価格が急激に変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④海外の事業展開に伴う影響

当社グループは、ビジネスの拡大を目指し、北米、欧州ならびにアジアに対しグローバルな事業展開を積極的に推進しております。これに伴いテロ、政変等の治安悪化、予期せぬ法令・税制等の変更、電力・水等の社会インフラ障害等の事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産権をめぐる影響

技術志向型企業である当社グループは、有効な知的財産権を構築することで事業活動を優位に進めています。しかし知的財産権をめぐる、他社との間で予期せぬ係争や特許侵害等の問題が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥外国為替変動による影響

当社グループは北米、欧州及びアジアに現地法人を持つため、各地域における現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表作成等のために円換算しています。従って換算時の為替レートにより評価価値が変動し、結果として当社グループの業績に影響する可能性があります。

⑦取引先の信用リスクによる影響

当社グループは、定期的な信用情報の収集とそれに基づく与信限度額の見直しを行うなど、信用リスク発生の防止・軽減に備えています。しかしながら、取引先における予期せぬ突然の破綻等の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧巨大地震等の災害発生による影響

当社グループの主な生産拠点は、東海地震で被害を被ることが予想される静岡県静岡市にあります。当社グループでは、生産設備等への耐震補強工事、生産拠点の分散、地震保険の付保など、地震対策には万全を期しております。しかし、東海地震が発生した場合、その規模によっては相当期間、生産、営業活動に影響を与える可能性があります。また、東海地震に限らず巨大地震等の広域災害が発生した場合には、インフラストラクチャー破壊やサプライチェーンの寸断等により、当社グループの生産、営業活動に支障が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社及び当社の関係会社(当社、連結子会社13社、非連結子会社1社及び関連会社6社(平成23年3月31日現在)により構成)においては、プラスチック材料加工事業及び製紙・塗工紙関連事業を主要な事業分野としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

(プラスチック材料加工事業)

プラスチック材料加工事業は、FPD向け光学フィルムの製造、販売に関する事業、半導体関連の電子部品材料の製造、販売に関する事業及び化成品(トナー)の製造、販売に関する事業から成っております。当セグメントは、FPD向け光学フィルムをフィルムメーカー等へ販売し、電子部品材料をICメーカー、リードフレームメーカー等へと販売し、また、電子写真用トナー等の複写機・プリンター用製品、粉体関連製品等の化成品を事務機器メーカー、複写機メーカー等へ販売しております。

子会社のTOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC.は、北米事業の統轄を行っております。

子会社のTOMOEGAWA(U.S.A.)INC.とは製品等の売買を行い、それらをさらに加工したうえで、それぞれ需要家へ販売しております。

子会社のTOMOEGAWA EUROPE B.V.には、当社とTOMOEGAWA(U.S.A.)INC.が製品を販売し、欧州の需要家へ販売しております。

子会社の㈱巴川ホールディングス惠州は、中国事業の統轄を行っております。

子会社の巴川映像科技(惠州)有限公司は、TOMOEGAWA HONG KONG CO.,LTD.を通じて原材料を購入し、製品を同社に販売しております。

子会社のTOMOEGAWA HONG KONG CO.,LTD.には、当社及び巴川映像科技(惠州)有限公司が製品を販売し、アジアの需要家へ販売しております。

子会社の㈱TFCはFPD向け光学フィルムを製造し、製品を需要家へ販売しております。

子会社の新巴川加工㈱及び㈱テクニカ巴川では、当社より半製品の供給を受け、仕上加工を行っております。

関連会社の㈱トッパンTOMOEGAWAオプティカルプロダクツは、当社より原材料等の供給を受け、製品製造を行っております。

(製紙・塗工紙関連事業)

製紙・塗工紙関連事業は、洋紙の抄造、販売に関する事業及び紙等への塗工、販売に関する事業から成っております。当セグメントは、複写・印刷用製品、情報関連製品、電気絶縁材料、加工用原紙等の洋紙を原則として代理店を通じて一般需要家へ販売し、紙等に塗工した磁気記録関連製品、印刷・記録関連製品等の塗工紙を鉄道・バス会社、機器メーカー等に直接販売しております。

子会社の新巴川製紙㈱には製品等を販売し、加工用の原紙といった製品等の供給を受けております。なお、同社は洋紙を抄造し、代理店や子会社の三和紙工㈱を通じて一般需要家に販売しております。

子会社の三和紙工㈱には、当社及び新巴川製紙㈱が製品を販売し、同社は一般需要家に販売しております。

子会社の日本理化製紙㈱とは製品等の売買を行い、それらをさらに加工したうえで、それぞれ需要家へ販売しております。

子会社の新巴川加工㈱では、当社及び新巴川製紙㈱より半製品の供給を受け、仕上加工を行っております。

関連会社の昌栄印刷㈱とは製品等の売買を行い、それらをさらに加工したうえで、それぞれの需要家へ販売しております。

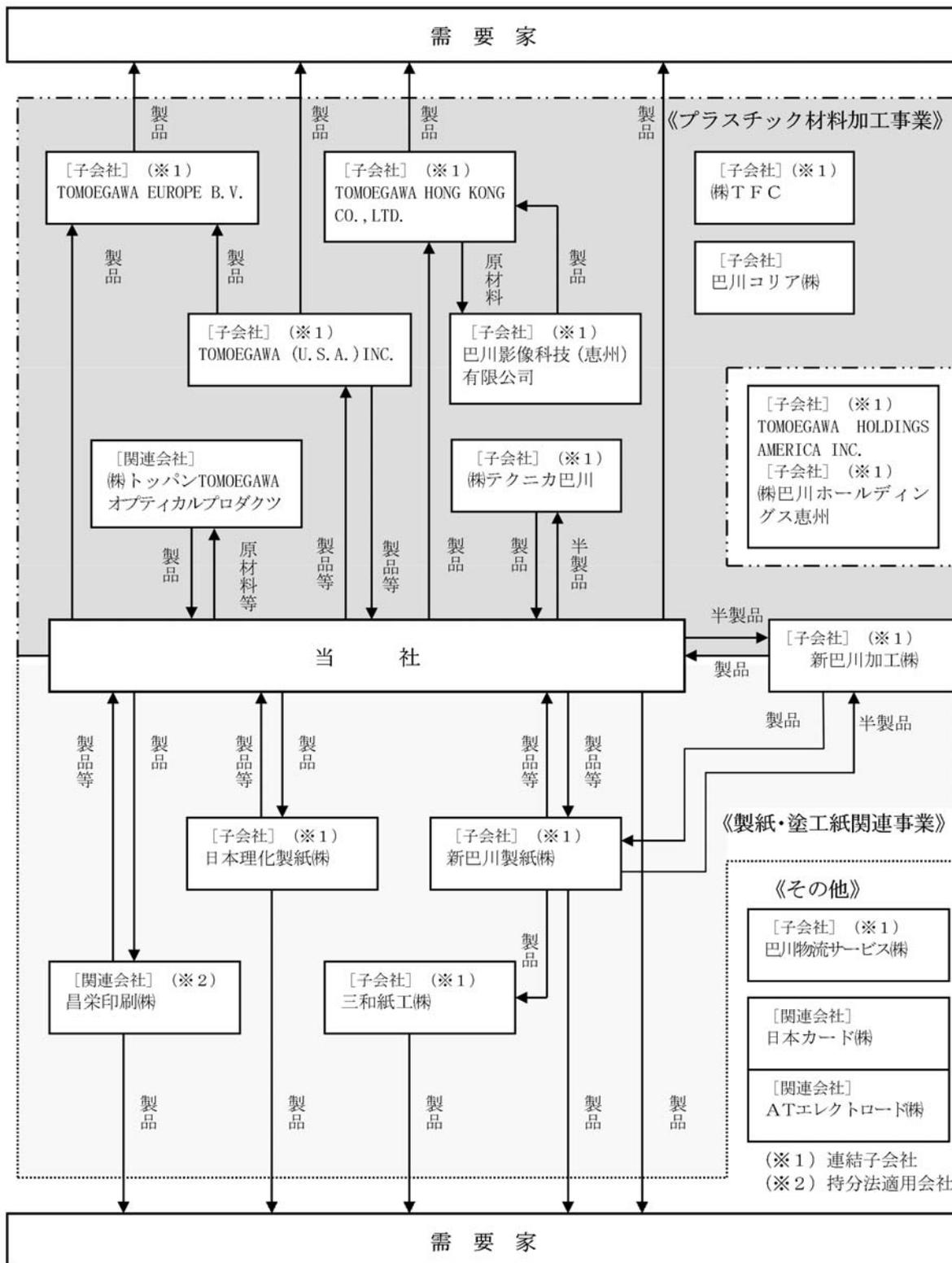
(その他の事業)

その他の事業としては、山林の経営、不動産賃貸、物流サービス等を行っております。

子会社の巴川物流サービス㈱は、当社グループの製品等の輸送、保管等を行っております。

関連会社のATエレクトロード㈱は、電池用の電極材等の製造、加工、販売等を行っております。

以上の企業集団の概略を図示すれば次のとおりであります。



- (注) 1 当社は、連結子会社であるTOMOEGAWA (U. S. A.) INC. との間でライセンス・技術援助契約を締結しております。
- 2 当社は、連結子会社である巴川映像科技(惠州)有限公司との間でライセンス・技術援助契約を締結しております。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) TOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC.	Wheeling Illinois U. S. A.	9百万米ドル	プラスチック材料加工事業	% 100.0	当社グループにおける北米事業の統轄を行っております。当社役員の兼任は1名であり、従業員2名が役員を兼務しております。
TOMOEGAWA (U. S. A.) INC.	Wheeling Illinois U. S. A.	7百万米ドル	プラスチック材料加工事業	100.0 (100.0)	当社製品の加工、販売ならびに当社へと原材料を供給しております。当社役員の兼任は1名であり、出向者1名が役員であります。また、従業員1名が役員を兼務しております。
TOMOEGAWA EUROPE B. V.	J. H. Bavincklaan Amstelveen The Netherlands	180千ユーロ	プラスチック材料加工事業	100.0	当社グループの製品の販売を行っております。当社役員の兼任は1名であり、出向者1名が役員であります。また、従業員1名が役員を兼務しております。
TOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD.	Hung Hom Kowloon Hong Kong	2百万香港ドル	プラスチック材料加工事業	100.0	当社グループの製品の販売を行っております。当社役員の兼任はなく、出向者1名が役員であり、従業員2名が役員を兼務しております。
㈱巴川ホールディングス惠州	東京都中央区	499百万円	プラスチック材料加工事業	80.1	当社グループにおける中国事業の統轄を行っております。当社役員の兼任は2名であり、出向者1名が役員を兼務しております。また、従業員2名が役員を兼務しております。
巴川映像科技(惠州)有限公司	Huizhou Guangdong China	40百万人民元	プラスチック材料加工事業	80.1 (80.1)	当社グループの原材料供給を受け製品を製造し販売しております。当社役員の兼任は2名であり、出向者1名が役員であります。また、従業員1名が役員を兼務しております。
新巴川製紙㈱	静岡県静岡市駿河区	490百万円	製紙・塗工紙関連事業	100.0	当社製品の加工、販売を行っております。当社役員の兼任はなく、出向者1名が役員であり、従業員2名が役員を兼務しております。
三和紙工㈱	東京都中央区	30百万円	製紙・塗工紙関連事業	100.0	当社グループの製品の販売を行っております。当社役員の兼任はなく、従業員1名が役員を兼務しております。
巴川物流サービス㈱	静岡県静岡市駿河区	22百万円	その他の事業	100.0	当社グループの製品等の輸送、保管等を行っております。当社役員の兼任はなく、従業員1名が役員を兼務しております。

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合	関係内容
㈱テクニカ巴川	茨城県潮来市	15百万円	プラスチック 材料加工事業	100.0	当社製品の仕上、加工を行っております。当社役員の兼任はなく、出向者1名が役員であります。
新巴川加工㈱	静岡県静岡市 駿河区	10百万円	プラスチック 材料加工事業 製紙・塗工紙 関連事業	100.0	当社製品の仕上、加工を行っております。当社仕上加工設備を賃貸しております。当社役員の兼任はなく、出向者1名が役員であり、従業員1名が役員を兼務しております。
日本理化製紙㈱	静岡県静岡市 清水区	100百万円	製紙・塗工紙 関連事業	53.8 (3.0) [41.5]	当社製品の加工、販売を行っております。当社役員の兼任はなく、出向者1名が役員であり、従業員3名が役員を兼務しております。
㈱TFC	福井県敦賀市	490百万円	プラスチック 材料加工事業	51.0	当社役員の兼任はなく、出向者2名が役員であり、従業員2名が役員を兼務しております。
(持分法適用関 連会社) 昌栄印刷㈱	大阪府大阪市 生野区	100百万円	製紙・塗工紙 関連事業	14.7 (10.4) [6.7]	当社製品の加工、販売を行っております。当社役員の兼任は3名であり、出向者1名が役員であります。また、従業員1名が役員を兼務しております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 TOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC.、TOMOEGAWA(U.S.A.)INC.、㈱巴川ホールディングス惠州、巴川影像科技(惠州)有限公司、新巴川製紙㈱、新巴川加工㈱及び㈱TFCは特定子会社であります。
- 3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であり、〔外書〕は緊密な者等の所有割合であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、1914年の創業以来「誠実・社会貢献・開拓者精神」を「創業精神」として事業に挺身してまいりました。当社グループは、この「創業精神」を経営理念として掲げ、時代が求める様々なニーズに応じて新しい価値を提供し続ける開拓者として、誠実な企業活動を通じ持続的な成長を続け社会に貢献することを経営の基本方針としております。

当社グループは、技術志向型企业として、90余年の歴史に培われた「抄紙、塗工、粉体、粘・接着」といった中核技術及びその周辺技術を有するとともに、新たな技術開発にも積極的に挑戦しております。当社グループの事業戦略は、これら技術をベースとし、単にお客様に製品を供給する企業から、研究開発プロセスと生産プロセスという、プロセスを提供する企業となることにあります。

今後ともこれらの取り組みをさらに徹底させ、激しく変化する事業環境に対して、常に危機感を持って自律的に進化を続け、成長を通じて社会に貢献するエクセレント・カンパニーを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、開発型企业として利益率を経営指標に置き中長期的な視点でその向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略は利益の増大にあり、プラスチック材料加工工業については「経営資源を集中投入し、特に利益額及び利益率の大幅な向上を目指す成長事業」として位置付け、収益力強化を図ります。

製紙・塗工紙関連事業については「フリーキャッシュフローの最大化を目指す成熟事業」と位置付け、効率性の追求で最大利益を生み出すことを目指します。

戦略的な海外投資の一環として、特に成長著しい中国を中心に海外展開を加速いたします。

(4) 会社が対処すべき課題

東日本大震災の影響など、経済の先行きが非常に不透明な中、当社グループは当面の主要課題を次のように捉え、重点的に取り組んでまいります。

① 東日本大震災の影響のミニマム化と震災に強い企業体質の再構築

当社グループは、東日本大震災の影響をミニマム化するため、お客様動向の正確な把握に基づき、また提携先等との関係強化も含め、最も安全で効率的な生産活動の維持・確保等に努め、震災影響をいち早く克服することで、日本経済の復興に貢献いたします。また、今回の震災から学ぶ教訓を東海地震対策に活かすことで、震災に強い企業体質を再構築してまいります。

② 財務体質の安定・強化

当社グループは、製造業として持続的に成長するための生命線が研究開発と設備投資にあると考えております。経営環境が大きく変化する中で当該原資を確保するため、キャッシュ・フローに重点をおいた経営に注力するとともに、有利子負債の削減と自己資本比率の向上を図るなど、財務体質のより一層の安定・強化を目指してまいります。

③ プラスチック材料加工工業の成長戦略の推進

中長期的な経営戦略において成長事業として位置付けているプラスチック材料加工工業（F P D 関連製品、半導体関連製品及び化成品（トナー））は、新規顧客の開拓を含めたマーケティング強化と拡販、新製品開発の加速と早期上市など、成長に向けた戦略を推進してまいります。また、F P D 関連製品では凸版印刷株式会社との提携等を通じ、当社の技術力を活かしたビジネス展開を進めてまいります。

④ 製紙・塗工紙関連事業の黒字体質構築

安定した黒字体質への転換を目指す製紙・塗工紙関連事業は、子会社の新巴川製紙株式会社では伸長している機能紙分野の事業拡大と洋紙分野のコスト構造改革などを通じ、子会社の日本理化製紙株式会社では事業構造転換のため導入した塗工設備の本格稼働などを通じ、一部製品のライフサイクルの終焉に伴う売上高の減少に歯止めをかけるとともに、更なる原価低減を図ってまいります。

⑤ 新製品開発の効率化

当社グループは、開発型企业として成長を続ける上で、お客様のニーズに対応した新製品開発・新技術開発を重要な要素と捉えております。選択と集中による効率的な新製品・新技術開発を推進いたします。

⑥ 内部統制システムの強化

当社は、創業精神の「誠実」を旨とする高い企業倫理に従って、TOMOEGAWAグループの企業活動を進めていくとともに、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制に関する基本方針を定めております。また、金融商品取引法で求められている財務報告に係わる事項も含め、内部統制システムのさらなる洗練化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,677	6,413
受取手形及び売掛金	※3 9,538	※3 9,026
製品	※3 5,521	※3 5,438
仕掛品	67	75
原材料及び貯蔵品	※3 2,003	※3 1,876
立木	※3 468	※3 468
繰延税金資産	305	408
その他	1,146	1,166
貸倒引当金	△25	△13
流動資産合計	24,703	24,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1, ※3 9,168	※1, ※3 8,569
機械装置及び運搬具(純額)	※1, ※3 6,065	※1, ※3 5,214
土地	※3 3,815	※3 3,817
建設仮勘定	123	364
植林木	※3 283	※3 282
その他(純額)	※1 660	※1 566
有形固定資産合計	20,117	18,814
無形固定資産		
ソフトウェア	560	372
その他	88	85
無形固定資産合計	648	457
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 1,556	※2, ※3 1,393
破産更生債権等	2	2
繰延税金資産	1,005	960
その他	475	392
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	3,038	2,746
固定資産合計	23,804	22,018
資産合計	48,507	46,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,358	7,588
短期借入金	※3 1,781	※3 1,494
1年内返済予定の長期借入金	※3 8,733	※3 9,821
未払金	257	459
未払法人税等	205	733
賞与引当金	391	525
その他	2,859	2,615
流動負債合計	21,587	23,239
固定負債		
長期借入金	※3 13,436	※3 8,451
繰延税金負債	364	359
退職給付引当金	1,919	1,928
役員退職慰労引当金	118	141
負ののれん	36	19
その他	338	378
固定負債合計	16,214	11,278
負債合計	37,802	34,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,894	2,894
資本剰余金	3,582	3,582
利益剰余金	4,390	6,115
自己株式	△322	△323
株主資本合計	10,545	12,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127	65
繰延ヘッジ損益	△5	△2
為替換算調整勘定	△706	△920
その他の包括利益累計額合計	△584	△857
少数株主持分	744	947
純資産合計	10,705	12,359
負債純資産合計	48,507	46,877

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
売上高		42,199		41,626
売上原価		※1 35,574		※1 33,831
売上総利益		6,624		7,794
販売費及び一般管理費				
運搬費		784		831
給料及び手当		964		1,016
賞与引当金繰入額		63		89
退職給付費用		197		179
役員退職慰労引当金繰入額		32		32
減価償却費		133		130
研究開発費		※2 1,212		※2 981
その他		1,849		1,952
販売費及び一般管理費合計		5,238		5,213
営業利益		1,385		2,581
営業外収益				
受取利息		45		4
受取配当金		31		31
受取補償金		25		2
為替差益		—		42
受取保険金		28		39
受取ロイヤリティー		71		—
補助金収入		248		93
持分法による投資利益		—		36
その他		92		161
営業外収益合計		541		412
営業外費用				
支払利息		499		428
支払補償費		24		16
為替差損		34		—
持分法による投資損失		11		—
その他		153		64
営業外費用合計		723		510
経常利益		1,204		2,484
特別利益				
固定資産売却益		※3 1		※3 15
投資有価証券売却益		—		142
ゴルフ会員権売却益		0		—
貸倒引当金戻入額		2		8
特別利益合計		3		166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
特別退職金	2	—
たな卸資産廃棄損	22	—
固定資産除却損	※4 58	※4 40
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6
投資有価証券評価損	—	33
その他	21	6
特別損失合計	105	87
税金等調整前当期純利益	1,103	2,563
法人税、住民税及び事業税	217	792
法人税等調整額	409	△20
法人税等合計	627	772
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,791
少数株主利益	85	66
当期純利益	390	1,725
少数株主利益	—	66
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△57
繰延ヘッジ損益	—	3
為替換算調整勘定	—	△236
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△4
その他の包括利益合計	—	※6 △295
包括利益	—	※5 1,495
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,452
少数株主に係る包括利益	—	43

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,990	2,894
当期変動額		
新株の発行	904	—
当期変動額合計	904	—
当期末残高	2,894	2,894
資本剰余金		
前期末残高	2,689	3,582
当期変動額		
新株の発行	895	—
自己株式の処分	△2	—
当期変動額合計	892	—
当期末残高	3,582	3,582
利益剰余金		
前期末残高	4,000	4,390
当期変動額		
当期純利益	390	1,725
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	390	1,725
当期末残高	4,390	6,115
自己株式		
前期末残高	△277	△322
当期変動額		
自己株式の取得	△44	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△44	△0
当期末残高	△322	△323
株主資本合計		
前期末残高	8,403	10,545
当期変動額		
新株の発行	1,799	—
当期純利益	390	1,725
自己株式の取得	△44	△0
自己株式の処分	△2	—
当期変動額合計	2,141	1,724
当期末残高	10,545	12,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16	127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	110	△61
当期変動額合計	110	△61
当期末残高	127	65
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△21	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	3
当期変動額合計	15	3
当期末残高	△5	△2
為替換算調整勘定		
前期末残高	△662	△706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43	△214
当期変動額合計	△43	△214
当期末残高	△706	△920
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△667	△584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	△272
当期変動額合計	82	△272
当期末残高	△584	△857
少数株主持分		
前期末残高	657	744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86	202
当期変動額合計	86	202
当期末残高	744	947
純資産合計		
前期末残高	8,394	10,705
当期変動額		
新株の発行	1,799	—
当期純利益	390	1,725
自己株式の取得	△44	△0
自己株式の処分	△2	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	169	△70
当期変動額合計	2,311	1,654
当期末残高	10,705	12,359

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,103	2,563
減価償却費	2,674	2,351
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△10
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9	22
退職給付引当金の増減額(△は減少)	245	8
特別退職金	2	—
受取利息及び受取配当金	△76	△35
支払利息	499	428
為替差損益(△は益)	0	3
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△142
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△0	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	△15
固定資産除却損	58	40
国庫補助金等	△248	△93
たな卸資産廃棄損	22	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,091	387
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,413	90
仕入債務の増減額(△は減少)	1,186	413
その他	△424	△287
小計	4,345	5,723
利息及び配当金の受取額	80	35
利息の支払額	△507	△442
法人税等の支払額	△180	△235
法人税等の還付額	200	—
その他	240	115
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,178	5,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△67	△61
定期預金の払戻による収入	765	62
有形固定資産の取得による支出	△607	△796
有形固定資産の売却による収入	1	25
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	3	184
関係会社株式の取得による支出	△160	—
貸付金の回収による収入	—	100
その他	38	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32	△478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△368	△358
長期借入れによる収入	986	4,940
長期借入金の返済による支出	△3,188	△8,728
株式の発行による収入	1,799	—
少数株主からの払込みによる収入	—	159
その他	△228	216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△999	△3,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	△209
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,173	736
現金及び現金同等物の期首残高	2,445	5,618
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,618	※1 6,355

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 13社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>TOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC. TOMOEGAWA (U. S. A.) INC. TOMOEGAWA EUROPE B. V. TOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD. ㈱巴川ホールディングス惠州 巴川影像科技(惠州)有限公司 新巴川製紙㈱ 新巴川加工㈱ ㈱テクニカ巴川 三和紙工㈱ 巴川物流サービス㈱ 日本理化製紙㈱ ㈱T F C</p> <p>非連結子会社の名称</p> <p>巴川コリア㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>持分法適用の関連会社の名称</p> <p>昌栄印刷㈱</p> <p>MP Juarez, LLC</p> <p>非連結子会社1社及び関連会社3社(日本カード㈱、A Tエレクトロード㈱、㈱トッパンTOMOEGAWAオプティカルプロダクツ)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 13社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>TOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC. TOMOEGAWA (U. S. A.) INC. TOMOEGAWA EUROPE B. V. TOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD. ㈱巴川ホールディングス惠州 巴川影像科技(惠州)有限公司 新巴川製紙㈱ 新巴川加工㈱ ㈱テクニカ巴川 三和紙工㈱ 巴川物流サービス㈱ 日本理化製紙㈱ ㈱T F C</p> <p>非連結子会社の名称</p> <p>巴川コリア㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>持分法適用の関連会社の名称</p> <p>昌栄印刷㈱</p> <p>非連結子会社1社及び関連会社5社(日本カード㈱、A Tエレクトロード㈱、㈱トッパンTOMOEGAWAオプティカルプロダクツ等)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありましたMP Juarez, LLCは、出資持分の全てを譲渡したことにより持分法の適用範囲から除外しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちTOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD.、 ㈱巴川ホールディングス惠州、巴川映像科技(惠州) 有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財 務諸表を使用しております。ただし、連結決算日ま での期間に発生した重要な取引については、連結上 必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法 ② デリバティブ…時価法 ③ たな卸資産…主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 (リース資産を除く) 当社においては、建物及び構築物については定 額法、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備 品については定率法を採用しております。ま た、連結子会社においては、主として定額法を 採用しております。 主な耐用年数 建物及び構築物 8～47年 機械装置及び運搬具 3～14年 ② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基づいており ます。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース資産につい ては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引 のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日 以前のリース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっておりま す。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左 ② デリバティブ…同左 ③ たな卸資産…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上することとしております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社の役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。</p> <p>(4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理することとしております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。また、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理することとしております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(5) 連結子会社の会計処理基準の差異 連結子会社のうち2社は、米国（イリノイ州）に所在しており、各社の財務諸表は米国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に準拠して作成されており、重要なリース取引の処理方法を除き、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段…先物為替予約取引 ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性がある外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利又は固定金利建借入金・社債</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは内規に基づき「金融商品に係る会計基準」に規定された要件を満たすヘッジ取引を行うこととしております。 外貨建取引については、為替リスクの軽減、外貨資金繰りの円滑化を目的として実需の範囲内で為替予約取引を行っております。 スワップ取引については、借入金等に係る金利変動リスクの軽減を目的として借入金等の残高を限度として金利スワップ取引を行っております。 なお、当社グループは投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 事前評価の方法は、主として回帰分析等統計的手法によっております。 事後評価の方法は、比率分析の手法によっております。 ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5) 連結子会社の会計処理基準の差異 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(7) _____</p> <p>(8) _____</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却することとしております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 _____</p> <p>6 _____</p> <p>7 _____</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ6百万円減少し、税金等調整前当期純利益は13百万円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結損益及び包括利益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「補助金収入」の金額は15百万円であります。</p>	<p>(連結損益及び包括利益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「たな卸資産廃棄損」(当連結会計年度6百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 投資活動によるキャッシュ・フローの「ゴルフ会員権の売却による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「ゴルフ会員権の売却による収入」は1百万円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式の取得による支出」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「関係会社株式の取得による支出」は12百万円であります。</p> <p>3. 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の売却による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の売却による収入」は0百万円あります。</p> <p>4. 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は△0百万円あります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産廃棄損」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「たな卸資産廃棄損」は6百万円あります。</p>

(9) 追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																			
※1	有形固定資産の減価償却累計額	39,714百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額	40,974百万円																																																																																																																	
※2	非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。		※2	非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。																																																																																																																		
	<table border="1"> <tr> <td>固定資産</td> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>百万円 268</td> </tr> </table>	固定資産	投資有価証券(株式)	百万円 268		<table border="1"> <tr> <td>固定資産</td> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>百万円 279</td> </tr> </table>	固定資産	投資有価証券(株式)	百万円 279																																																																																																													
固定資産	投資有価証券(株式)	百万円 268																																																																																																																				
固定資産	投資有価証券(株式)	百万円 279																																																																																																																				
※3	<p>下記資産は下記借入金の担保に供しております。</p> <p>(1) 工場財団(用宗工場)</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>簿価</td> <td>419百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>"</td> <td>4,266</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>"</td> <td>2,183</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>6,869</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td></td> <td>4,021百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td>7,249</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>11,270</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table border="1"> <tr> <td>売掛金</td> <td>簿価</td> <td>507百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>"</td> <td>877</td> </tr> <tr> <td>立木</td> <td>"</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>"</td> <td>1,743</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>"</td> <td>1,253</td> </tr> <tr> <td>植林木</td> <td>"</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>"</td> <td>437</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>5,100</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td></td> <td>711百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td></td> <td>3,802</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td>1,422</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>5,936</td> </tr> </table>	土地	簿価	419百万円	建物及び構築物	"	4,266	機械及び装置	"	2,183	計		6,869	1年内返済予定の長期借入金		4,021百万円	長期借入金		7,249	計		11,270	売掛金	簿価	507百万円	たな卸資産	"	877	立木	"	213	建物	"	1,743	土地	"	1,253	植林木	"	66	投資有価証券	"	437	計		5,100	短期借入金		711百万円	1年内返済予定の長期借入金		3,802	長期借入金		1,422	計		5,936		<p>下記資産は下記借入金の担保に供しております。</p> <p>(1) 工場財団(用宗工場)</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>簿価</td> <td>419百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>"</td> <td>4,374</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>"</td> <td>2,010</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>6,803</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td></td> <td>5,107百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td>3,491</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>8,599</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table border="1"> <tr> <td>売掛金</td> <td>簿価</td> <td>385百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>"</td> <td>1,117</td> </tr> <tr> <td>立木</td> <td>"</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>"</td> <td>1,938</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>"</td> <td>2,027</td> </tr> <tr> <td>植林木</td> <td>"</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>"</td> <td>369</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>6,118</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td></td> <td>366百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td></td> <td>3,759</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td>1,193</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>5,319</td> </tr> </table>	土地	簿価	419百万円	建物及び構築物	"	4,374	機械及び装置	"	2,010	計		6,803	1年内返済予定の長期借入金		5,107百万円	長期借入金		3,491	計		8,599	売掛金	簿価	385百万円	たな卸資産	"	1,117	立木	"	213	建物	"	1,938	土地	"	2,027	植林木	"	66	投資有価証券	"	369	計		6,118	短期借入金		366百万円	1年内返済予定の長期借入金		3,759	長期借入金		1,193	計		5,319	
土地	簿価	419百万円																																																																																																																				
建物及び構築物	"	4,266																																																																																																																				
機械及び装置	"	2,183																																																																																																																				
計		6,869																																																																																																																				
1年内返済予定の長期借入金		4,021百万円																																																																																																																				
長期借入金		7,249																																																																																																																				
計		11,270																																																																																																																				
売掛金	簿価	507百万円																																																																																																																				
たな卸資産	"	877																																																																																																																				
立木	"	213																																																																																																																				
建物	"	1,743																																																																																																																				
土地	"	1,253																																																																																																																				
植林木	"	66																																																																																																																				
投資有価証券	"	437																																																																																																																				
計		5,100																																																																																																																				
短期借入金		711百万円																																																																																																																				
1年内返済予定の長期借入金		3,802																																																																																																																				
長期借入金		1,422																																																																																																																				
計		5,936																																																																																																																				
土地	簿価	419百万円																																																																																																																				
建物及び構築物	"	4,374																																																																																																																				
機械及び装置	"	2,010																																																																																																																				
計		6,803																																																																																																																				
1年内返済予定の長期借入金		5,107百万円																																																																																																																				
長期借入金		3,491																																																																																																																				
計		8,599																																																																																																																				
売掛金	簿価	385百万円																																																																																																																				
たな卸資産	"	1,117																																																																																																																				
立木	"	213																																																																																																																				
建物	"	1,938																																																																																																																				
土地	"	2,027																																																																																																																				
植林木	"	66																																																																																																																				
投資有価証券	"	369																																																																																																																				
計		6,118																																																																																																																				
短期借入金		366百万円																																																																																																																				
1年内返済予定の長期借入金		3,759																																																																																																																				
長期借入金		1,193																																																																																																																				
計		5,319																																																																																																																				
			4	<p>保証債務 (再保証)</p> <p>金融機関に対する㈱トッパンTOMOEGAWAオペティカルプロダクツの借入債務 200百万円 上記の債務保証は、凸版印刷㈱による債務保証を当社が再保証したものであります。</p>																																																																																																																		
5	受取手形割引高	62百万円																																																																																																																				
6	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>11,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>11,200</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>—</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,200百万円	借入実行残高	11,200	差引額	—		6	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>7,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>7,200</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>—</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,200百万円	借入実行残高	7,200	差引額	—																																																																																																						
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,200百万円																																																																																																																					
借入実行残高	11,200																																																																																																																					
差引額	—																																																																																																																					
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,200百万円																																																																																																																					
借入実行残高	7,200																																																																																																																					
差引額	—																																																																																																																					

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度末の収益性の低下に伴う簿価切下額の戻入益273百万円と、当連結会計年度末における切下額254百万円が売上原価に含まれております。	※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度末の収益性の低下に伴う簿価切下額の戻入益254百万円と、当連結会計年度末における切下額237百万円が売上原価に含まれております。
※2	研究開発費は1,212百万円であり、総額を一般管理費で処理しております。	※2	研究開発費は981百万円であり、総額を一般管理費で処理しております。
※3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1百万円	※3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 11百万円 土地 3 <hr/> 計 15
※4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 11百万円 機械装置及び運搬具 39 その他の有形固定資産 7 <hr/> 計 58	※4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 35 その他の有形固定資産 3 <hr/> 計 40
		※5	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益は、次のとおりであります。 親会社株主に係る包括利益 472百万円 少数株主に係る包括利益 86 <hr/> 計 559
		※6	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益は、次のとおりであります。 その他有価証券評価差額金 83百万円 繰延ヘッジ損益 15 為替換算調整勘定 △45 持分法適用会社に対する 29 持分相当額 <hr/> 計 83

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	43,168	8,779	—	51,947
自己株式				
普通株式	713	219	0	932

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加は、第三者割当による新株の発行によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加219千株の内訳は以下のとおりであります。

- | | |
|---------------------------------------|-------|
| (1)親会社による単元未満株式の買取りによる増加 | 2千株 |
| (2)持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 | 217千株 |
| 3 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株の内訳は以下のとおりであります。 | |
| 当社による単元未満株式の売渡しによる減少 | 0千株 |

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	51,947	—	—	51,947
自己株式				
普通株式	932	3	—	935

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株の内訳は以下のとおりであります。

- | | |
|---------------------------------|-----|
| (1)親会社による単元未満株式の買取りによる増加 | 2千株 |
| (2)持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 | 0千株 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	257	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,677百万円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 △59 現金及び現金同等物 5,618	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,413百万円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 △58 現金及び現金同等物 6,355

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	プラスチック材料加工事業 (百万円)	製紙・塗工紙関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,235	13,860	102	42,199	—	42,199
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20	502	986	1,509	(1,509)	—
計	28,256	14,363	1,089	43,709	(1,509)	42,199
営業費用	26,802	14,497	1,071	42,371	(1,557)	40,813
営業利益又は営業損失(△)	1,453	△134	18	1,338	47	1,385
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	26,135	12,137	1,319	39,593	8,914	48,507
減価償却費	1,898	607	21	2,527	151	2,678
資本的支出	318	135	1	455	80	536

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) プラスチック材料加工事業……F P D向け光学フィルム、電子部品材料、化成品(トナー)
- (2) 製紙・塗工紙関連事業……洋紙、情報メディア製品、機能紙
- (3) その他の事業……物流サービス、その他

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,914百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,074	4,564	1,231	2,329	42,199	—	42,199
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,167	601	0	247	4,016	(4,016)	—
計	37,241	5,165	1,231	2,576	46,215	(4,016)	42,199
営業費用	36,081	5,087	1,164	2,517	44,851	(4,037)	40,813
営業利益	1,159	78	67	58	1,364	21	1,385
II 資産	35,759	2,277	473	1,082	39,593	8,914	48,507

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米：アメリカ
- (2) 欧州：オランダ
- (3) アジア：中国

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,914百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	3,095	2,950	7,061	429	13,538
II 連結売上高	—	—	—	—	42,199
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	7.4	7.0	16.7	1.0	32.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米：アメリカ
- (2) 欧州：EU諸国
- (3) アジア：中国
- (4) その他の地域：南米他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び代表取締役社長(CEO)が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基本単位として製品分野別に展開している事業を、製品内容や経済的特徴等の類似性に基づいて「プラスチック材料加工事業」と「製紙・塗工紙関連事業」の2つに集約し、包括的な事業戦略を立案・実行しております。

従って、当社は、「プラスチック材料加工事業」と「製紙・塗工紙関連事業」を2つの報告セグメントとしております。

「プラスチック材料加工事業」は、FPD関連製品、半導体関連製品、化成品(トナー)の生産・販売を行っております。「製紙・塗工紙関連事業」は、製紙関連製品、機能紙関連製品、塗工紙関連製品の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	プラスチ ック材料 加工事業	製紙・塗 工紙関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,235	13,860	42,096	102	42,199	—	42,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	502	523	986	1,509	△1,509	—
計	28,256	14,363	42,619	1,089	43,709	△1,509	42,199
セグメント利益	1,453	△134	1,319	18	1,338	47	1,385
セグメント資産	26,135	12,137	38,273	1,319	39,593	8,914	48,507
その他の項目							
減価償却費	1,898	607	2,505	21	2,527	151	2,678
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	318	135	453	1	455	80	536

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額47百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額8,914百万円は全社資産であり、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額151百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額80百万円は、主に本社の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	プラスチック材料 加工事業	製紙・塗 工紙関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,844	13,685	41,529	96	41,626	—	41,626
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	306	306	917	1,223	△1,223	—
計	27,844	13,991	41,836	1,013	42,849	△1,223	41,626
セグメント利益	2,507	△9	2,498	39	2,537	44	2,581
セグメント資産	25,108	11,277	36,386	1,161	37,548	9,329	46,877
その他の項目							
減価償却費	1,691	535	2,226	17	2,244	106	2,351
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	969	118	1,088	9	1,097	36	1,134

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額44百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額9,329百万円は全社資産であり、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額106百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額36百万円は、主に親会社での全社共通部門における設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	計
29,119	2,658	2,245	7,300	303	41,626

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	計
16,359	666	2	811	973	18,814

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	プラスチック材 料加工事業	製紙・塗工紙関 連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	9	7	—	17
当期末残高	—	9	10	—	19

(注) 「その他」の金額は、物流サービスに係る金額であります。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	195.25円	1株当たり純資産額	223.72円
1株当たり当期純利益金額	7.79円	1株当たり当期純利益金額	33.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	390	1,725
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	390	1,725
普通株式の期中平均株式数(株)	50,048,733	51,012,381
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 潜在株式の数 453個 453,000株	新株予約権 潜在株式の数 450個 450,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者に関する注記事項については、決算短信における開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,359	4,741
受取手形	※4 1,177	※4 468
売掛金	※4 5,665	※4 5,902
製品	2,517	2,519
仕掛品	6	6
原材料及び貯蔵品	1,015	940
立木	※1 468	※1 468
前払費用	99	83
未収消費税等	248	68
未収入金	※4 430	※4 656
仮払金	8	8
繰延税金資産	140	221
関係会社短期貸付金	672	1,339
その他	1	—
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	16,812	17,423
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※1, ※2 5,386	※1, ※2 5,058
構築物(純額)	※1, ※2 317	※1, ※2 278
機械及び装置(純額)	※1, ※2 2,688	※1, ※2 2,417
車両運搬具(純額)	※2 8	※2 6
工具、器具及び備品(純額)	※2 338	※2 279
土地	※1 1,927	※1 1,935
リース資産(純額)	※2 159	※2 141
建設仮勘定	25	44
植林木	※1 283	※1 282
有形固定資産合計	11,135	10,443
無形固定資産		
特許権	10	12
ソフトウェア	524	345
電話加入権	15	15
無形固定資産合計	549	373

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,140	※1 977
関係会社株式	4,461	5,102
関係会社長期貸付金	2,054	1,500
破産更生債権等	—	0
長期前払費用	8	6
長期未収入金	※4 842	※4 782
繰延税金資産	1,048	975
その他	410	339
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	9,965	9,683
固定資産合計	21,650	20,500
資産合計	38,463	37,923
負債の部		
流動負債		
支払手形	50	※4 143
買掛金	※4 5,292	※4 5,171
短期借入金	※4 1,390	※4 2,031
1年内返済予定の長期借入金	※1 7,728	※1 8,870
リース債務	32	36
未払金	※4 180	※4 400
未払費用	※4 1,741	※4 1,686
未払法人税等	22	564
預り金	16	44
賞与引当金	148	228
設備関係支払手形	0	2
その他	216	111
流動負債合計	16,821	19,291
固定負債		
長期借入金	※1 8,842	※1 4,757
リース債務	134	111
退職給付引当金	1,299	1,210
役員退職慰労引当金	118	140
長期預り保証金	83	137
その他	79	96
固定負債合計	10,557	6,455
負債合計	27,379	25,746

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,894	2,894
資本剰余金		
資本準備金	3,569	3,569
資本剰余金合計	3,569	3,569
利益剰余金		
利益準備金	497	497
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,696	1,563
別途積立金	3,146	3,146
繰越利益剰余金	△672	600
利益剰余金合計	4,668	5,808
自己株式	△194	△194
株主資本合計	10,938	12,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150	102
繰延ヘッジ損益	△5	△2
評価・換算差額等合計	145	99
純資産合計	11,083	12,177
負債純資産合計	38,463	37,923

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	25,601	25,363
売上原価		
製品期首たな卸高	※1 1,306	※1 1,003
当期製品製造原価	20,688	20,345
合計	21,994	21,349
製品期末たな卸高	※1 1,003	※1 1,134
製品売上原価	20,990	※5 20,215
売上総利益	4,610	5,148
販売費及び一般管理費		
販売手数料	69	26
運搬費	425	505
保管費	38	45
役員報酬	59	72
給料及び手当	478	530
賞与引当金繰入額	42	66
退職給付費用	184	163
役員退職慰労引当金繰入額	32	30
法定福利費	97	120
福利厚生費	25	58
減価償却費	94	96
不動産賃借料	137	145
租税公課	112	123
旅費及び交通費	87	97
研究開発費	※2 1,140	※2 933
雑費	375	425
販売費及び一般管理費合計	3,402	※5 3,440
営業利益	1,208	1,707
営業外収益		
受取利息	※5 89	※5 41
受取配当金	※5 32	※5 32
受取補償金	※5 18	※5 37
不動産賃貸料	※5 24	※5 24
受取保険金	15	34
受取ロイヤリティー	※5 92	※5 37
補助金収入	50	40
その他	※5 112	※5 157
営業外収益合計	435	406

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	331	323
支払補償費	9	8
為替差損	55	63
その他	126	73
営業外費用合計	522	468
経常利益	1,122	1,644
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 4
投資有価証券売却益	—	142
ゴルフ会員権売却益	0	—
特別利益合計	0	147
特別損失		
たな卸資産廃棄損	22	—
固定資産除却損	※4 40	※4 32
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6
投資有価証券評価損	—	33
関係会社支援損	75	—
その他	13	6
特別損失合計	150	79
税引前当期純利益	971	1,712
法人税、住民税及び事業税	12	552
法人税等調整額	424	21
法人税等合計	437	573
当期純利益	534	1,139

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,990	2,894
当期変動額		
新株の発行	904	—
当期変動額合計	904	—
当期末残高	2,894	2,894
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,673	3,569
当期変動額		
新株の発行	895	—
当期変動額合計	895	—
当期末残高	3,569	3,569
資本剰余金合計		
前期末残高	2,673	3,569
当期変動額		
新株の発行	895	—
当期変動額合計	895	—
当期末残高	3,569	3,569
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	497	497
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	497	497
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,832	1,696
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	14	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△150	△132
当期変動額合計	△136	△132
当期末残高	1,696	1,563
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	180	—
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△180	—
当期変動額合計	△180	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	3,146	3,146
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,146	3,146
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,523	△672
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△14	—
固定資産圧縮積立金の取崩	150	132
買換資産圧縮積立金の取崩	180	—
当期純利益	534	1,139
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	851	1,272
当期末残高	△672	600
利益剰余金合計		
前期末残高	4,133	4,668
当期変動額		
当期純利益	534	1,139
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	534	1,139
当期末残高	4,668	5,808
自己株式		
前期末残高	△193	△194
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△194	△194
株主資本合計		
前期末残高	8,604	10,938
当期変動額		
新株の発行	1,799	—
当期純利益	534	1,139
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	2,334	1,139
当期末残高	10,938	12,077

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	104	150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46	△48
当期変動額合計	46	△48
当期末残高	150	102
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△21	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	3
当期変動額合計	15	3
当期末残高	△5	△2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	83	145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61	△45
当期変動額合計	61	△45
当期末残高	145	99
純資産合計		
前期末残高	8,687	11,083
当期変動額		
新株の発行	1,799	—
当期純利益	534	1,139
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61	△45
当期変動額合計	2,395	1,093
当期末残高	11,083	12,177

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの…事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式…同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左</p>
<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として移動平均による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)は建物、構築物については定額法、機械及び装置、車両運搬具、工具器具及び備品については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～47年 構築物 10～45年 機械及び装置 3～14年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理することとしております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上することとしております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段…先物為替予約取引 ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性がある外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利又は固定金利建借入金・社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、内規に基づき「金融商品に係る会計基準」に規定された要件を満たすヘッジ取引を行うこととしております。 外貨建取引については、為替リスクの軽減、外貨資金繰りの円滑化を目的として実需の範囲内で為替予約取引を行っております。 スワップ取引については、借入金等に係る金利変動リスクの軽減を目的として借入金等の残高を限度として金利スワップ取引を行っております。 なお、当社は投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 事前評価の方法は、主として回帰分析等統計的手法によっております。 事後評価の方法は、比率分析の手法によっております。 ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ6百万円減少し、税引前当期純利益は13百万円減少しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「補助金収入」の金額は15百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「たな卸資産廃棄損」(当事業年度6百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することになりました。</p>

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																									
※1	<p>下記資産は下記借入金の担保に供しております。</p> <p>(1) 工場財団(用宗工場)</p> <table> <tr><td>建物</td><td>簿価</td><td>3,999</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>〃</td><td>267</td><td></td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>〃</td><td>2,183</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>〃</td><td>419</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>6,869</td><td></td></tr> </table> <p>1年内返済予定の長期借入金 4,021百万円 長期借入金 7,248</p> <p>計 11,270</p> <p>(2) その他</p> <table> <tr><td>立木</td><td>簿価</td><td>213</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>〃</td><td>1,198</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>〃</td><td>395</td><td></td></tr> <tr><td>植林木</td><td>〃</td><td>66</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>1,874</td><td></td></tr> </table> <p>1年内返済予定の長期借入金 3,531百万円 長期借入金 805</p> <p>計 4,336</p> <p>下記資産は子会社である㈱巴川ホールディングス恵州の銀行借入金等に係る担保に供しております。</p> <table> <tr><td>投資有価証券</td><td>簿価</td><td>437</td><td>百万円</td></tr> </table>	建物	簿価	3,999	百万円	構築物	〃	267		機械及び装置	〃	2,183		土地	〃	419		計		6,869		立木	簿価	213	百万円	建物	〃	1,198		土地	〃	395		植林木	〃	66		計		1,874		投資有価証券	簿価	437	百万円	※1	<p>下記資産は下記借入金の担保に供しております。</p> <p>(1) 工場財団(用宗工場)</p> <table> <tr><td>建物</td><td>簿価</td><td>3,765</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>〃</td><td>233</td><td></td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>〃</td><td>2,010</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>〃</td><td>419</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>6,428</td><td></td></tr> </table> <p>1年内返済予定の長期借入金 5,107百万円 長期借入金 3,491</p> <p>計 8,599</p> <p>(2) その他</p> <table> <tr><td>立木</td><td>簿価</td><td>213</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>〃</td><td>1,077</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>〃</td><td>394</td><td></td></tr> <tr><td>植林木</td><td>〃</td><td>66</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>1,753</td><td></td></tr> </table> <p>1年内返済予定の長期借入金 3,530百万円 長期借入金 754</p> <p>計 4,284</p> <p>下記資産は子会社である㈱巴川ホールディングス恵州の銀行借入金に係る担保に供しております。</p> <table> <tr><td>投資有価証券</td><td>簿価</td><td>369</td><td>百万円</td></tr> </table>	建物	簿価	3,765	百万円	構築物	〃	233		機械及び装置	〃	2,010		土地	〃	419		計		6,428		立木	簿価	213	百万円	建物	〃	1,077		土地	〃	394		植林木	〃	66		計		1,753		投資有価証券	簿価	369	百万円
建物	簿価	3,999	百万円																																																																																								
構築物	〃	267																																																																																									
機械及び装置	〃	2,183																																																																																									
土地	〃	419																																																																																									
計		6,869																																																																																									
立木	簿価	213	百万円																																																																																								
建物	〃	1,198																																																																																									
土地	〃	395																																																																																									
植林木	〃	66																																																																																									
計		1,874																																																																																									
投資有価証券	簿価	437	百万円																																																																																								
建物	簿価	3,765	百万円																																																																																								
構築物	〃	233																																																																																									
機械及び装置	〃	2,010																																																																																									
土地	〃	419																																																																																									
計		6,428																																																																																									
立木	簿価	213	百万円																																																																																								
建物	〃	1,077																																																																																									
土地	〃	394																																																																																									
植林木	〃	66																																																																																									
計		1,753																																																																																									
投資有価証券	簿価	369	百万円																																																																																								
※2	有形固定資産の減価償却累計額は21,872百万円です。	※2	有形固定資産の減価償却累計額は22,675百万円です。																																																																																								
3	<p>保証債務</p> <table> <tr><td></td><td>百万円</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>TOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC.</td><td>721</td><td>借入金及び輸入業務債務</td><td></td></tr> <tr><td>(US\$7,750,000.00)</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>TOMOEGAWA EUROPE B.V.</td><td>13</td><td>借入金</td><td></td></tr> <tr><td>(EUR108,553.13)</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>三和紙工㈱</td><td>62</td><td>借入金</td><td></td></tr> <tr><td>㈱TFC</td><td>2,256</td><td>借入金</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>3,052</td><td></td><td></td></tr> </table>		百万円			TOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC.	721	借入金及び輸入業務債務		(US\$7,750,000.00)				TOMOEGAWA EUROPE B.V.	13	借入金		(EUR108,553.13)				三和紙工㈱	62	借入金		㈱TFC	2,256	借入金		計	3,052			3	<p>保証債務</p> <table> <tr><td></td><td>百万円</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>TOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC.</td><td>374</td><td>借入金及び輸入業務債務</td><td></td></tr> <tr><td>(US\$4,507,487.53)</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>TOMOEGAWA EUROPE B.V.</td><td>36</td><td>借入金</td><td></td></tr> <tr><td>(EUR308,553.13)</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>巴川影像科技(恵州)有限公司</td><td>32</td><td>借入金</td><td></td></tr> <tr><td>(CNY2,550,000.00)</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>新巴川製紙㈱</td><td>480</td><td>ファクタリング債務</td><td></td></tr> <tr><td>三和紙工㈱</td><td>333</td><td>ファクタリング債務</td><td></td></tr> <tr><td>巴川物流サービス㈱</td><td>56</td><td>ファクタリング債務</td><td></td></tr> <tr><td>日本理化製紙㈱</td><td>208</td><td>ファクタリング債務</td><td></td></tr> <tr><td>㈱TFC</td><td>1,908</td><td>借入金</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>3,430</td><td></td><td></td></tr> </table>		百万円			TOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC.	374	借入金及び輸入業務債務		(US\$4,507,487.53)				TOMOEGAWA EUROPE B.V.	36	借入金		(EUR308,553.13)				巴川影像科技(恵州)有限公司	32	借入金		(CNY2,550,000.00)				新巴川製紙㈱	480	ファクタリング債務		三和紙工㈱	333	ファクタリング債務		巴川物流サービス㈱	56	ファクタリング債務		日本理化製紙㈱	208	ファクタリング債務		㈱TFC	1,908	借入金		計	3,430						
	百万円																																																																																										
TOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC.	721	借入金及び輸入業務債務																																																																																									
(US\$7,750,000.00)																																																																																											
TOMOEGAWA EUROPE B.V.	13	借入金																																																																																									
(EUR108,553.13)																																																																																											
三和紙工㈱	62	借入金																																																																																									
㈱TFC	2,256	借入金																																																																																									
計	3,052																																																																																										
	百万円																																																																																										
TOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC.	374	借入金及び輸入業務債務																																																																																									
(US\$4,507,487.53)																																																																																											
TOMOEGAWA EUROPE B.V.	36	借入金																																																																																									
(EUR308,553.13)																																																																																											
巴川影像科技(恵州)有限公司	32	借入金																																																																																									
(CNY2,550,000.00)																																																																																											
新巴川製紙㈱	480	ファクタリング債務																																																																																									
三和紙工㈱	333	ファクタリング債務																																																																																									
巴川物流サービス㈱	56	ファクタリング債務																																																																																									
日本理化製紙㈱	208	ファクタリング債務																																																																																									
㈱TFC	1,908	借入金																																																																																									
計	3,430																																																																																										

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)																																			
			(再保証) 金融機関に対する ㈱トッパンTOMOEGAWAオプティカルプロダクツ の借入債務 200百万円 上記の債務保証は、凸版印刷㈱に よる債務保証を当社が再保証した ものであります。																																		
※4	<p>関係会社項目</p> <p>関係会社に対する主な資産及び負債は、区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,016</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td>842</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>454</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,390</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>609</td> </tr> </table>	受取手形	168百万円	売掛金	1,016	未収入金	260	長期未収入金	842	買掛金	454	短期借入金	1,390	未払金	17	未払費用	609	※4	<p>関係会社項目</p> <p>関係会社に対する主な資産及び負債は、区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>202百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>923</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>493</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td>782</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,499</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,031</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>439</td> </tr> </table>	受取手形	202百万円	売掛金	923	未収入金	493	長期未収入金	782	支払手形	21	買掛金	1,499	短期借入金	2,031	未払金	8	未払費用	439
受取手形	168百万円																																				
売掛金	1,016																																				
未収入金	260																																				
長期未収入金	842																																				
買掛金	454																																				
短期借入金	1,390																																				
未払金	17																																				
未払費用	609																																				
受取手形	202百万円																																				
売掛金	923																																				
未収入金	493																																				
長期未収入金	782																																				
支払手形	21																																				
買掛金	1,499																																				
短期借入金	2,031																																				
未払金	8																																				
未払費用	439																																				
5	<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>11,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>11,200</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>—</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,200百万円	借入実行残高	11,200	差引額	—	5	<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>7,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>7,200</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>—</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,200百万円	借入実行残高	7,200	差引額	—																						
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,200百万円																																				
借入実行残高	11,200																																				
差引額	—																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,200百万円																																				
借入実行残高	7,200																																				
差引額	—																																				
6	<p>財務上の特約</p> <p>「5」の契約には下記の財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済すること等になっております。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>①平成21年3月決算期末を除き、本契約期間中の連結会計年度末日及び第2四半期連結会計期間末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。</p> <p>②本契約期間中の事業年度末日及び第2四半期会計期間末日において、貸借対照表の純資産の部の金額を73億円以上に維持すること。</p> <p>③平成21年3月決算期末以降、本契約期間中の事業年度の連結及び個別の損益計算書に記載される経常損益をそれぞれ2期連続して損失としないこと。</p>	6	<p>財務上の特約</p> <p>「5」の契約には下記の財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済すること等になっております。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>①平成21年3月決算期末を除き、本契約期間中の連結会計年度末日及び第2四半期連結会計期間末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。</p> <p>②本契約期間中の事業年度末日及び第2四半期会計期間末日において、貸借対照表の純資産の部の金額を73億円以上に維持すること。</p> <p>③平成21年3月決算期末以降、本契約期間中の事業年度の連結及び個別の損益計算書に記載される経常損益をそれぞれ2期連続して損失としないこと。</p>																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																									
※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前事業年度末の収益性の低下に伴う簿価切下額の戻入益106百万円と、当事業年度末における簿価切下額の117百万円が売上原価に含まれております。	※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前事業年度末の収益性の低下に伴う簿価切下額の戻入益117百万円と、当事業年度末における簿価切下額の90百万円が売上原価に含まれております。																								
※2	研究開発費は1,140百万円であり、総額を一般管理費で処理しております。	※2	研究開発費は933百万円であり、総額を一般管理費で処理しております。																								
		※3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table>	機械及び装置	0百万円	土地	3	計	4																		
機械及び装置	0百万円																										
土地	3																										
計	4																										
※4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40</td> </tr> </table>	建物	4百万円	構築物	4	機械及び装置	25	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	5	計	40	※4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32</td> </tr> </table>	建物	1百万円	構築物	0	機械及び装置	27	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	3	計	32
建物	4百万円																										
構築物	4																										
機械及び装置	25																										
車両運搬具	0																										
工具、器具及び備品	5																										
計	40																										
建物	1百万円																										
構築物	0																										
機械及び装置	27																										
車両運搬具	0																										
工具、器具及び備品	3																										
計	32																										
※5	関係会社項目 関係会社との取引により発生した主なものは次のとおりであります。 (営業外収益) 受取利息 83百万円 受取配当金 3 受取補償金 2 不動産賃貸料 24 受取ロイヤリティー 36 その他 65	※5	関係会社項目 関係会社との取引により発生した売上原価、販売費及び一般管理費には、製品の仕入れ、委託加工費等の仕入高6,368百万円が含まれております。 また、営業外取引により発生した主なものは次のとおりであります。 (営業外収益) 受取利息 41百万円 受取配当金 3 受取補償金 37 不動産賃貸料 24 受取ロイヤリティー 37 その他 57																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	435	2	0	437

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	437	2	—	439

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 215.18円	1株当たり純資産額 236.42円
1株当たり当期純利益金額 10.59円	1株当たり当期純利益金額 22.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	534	1,139
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	534	1,139
普通株式の期中平均株式数(株)	50,519,406	51,508,373
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 453個 潜在株式の数 453,000株	新株予約権 450個 潜在株式の数 450,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示を省略しております。